

【岐阜市】 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

No.	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	実績額			主な実施状況・実績	効果検証
							財源内訳				
							臨時交付金	国庫補助金	その他(県補助金、対象外経費など)		
1	市内観光誘客促進事業	ぎふ魅力づくり推進部	①新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に落ち込んだ観光需要を喚起するため、(公財)岐阜観光コンベンション協会と連携し、クーポン発行などを実施することで、市内観光誘客を促進する。 ②クーポンの原資となる負担金 ③負担金：40,000千円 ④公益財団法人岐阜観光コンベンション協会	R4. 4. 13	R5. 3. 24	35, 121, 982	35, 121, 982			(1) 宿泊助成 ・発行件数：1,842件 ・執行額：6,177,000円 (2) 宿泊旅客に対する電子クーポン付与 ・発行件数：12,020件 ・執行額：22,490,751円 ・利用件数：10,548件	・宿泊助成の実施により、1,842件の市内宿泊施設の利用に繋がった。 ・宿泊旅客に対する電子クーポン付与により、12,020件の市内宿泊施設利用とともに、市内登録店舗において10,548件のクーポン利用があり、市内観光需要喚起に繋がった。
2	ICT教育推進事業	教育委員会	①1人1台タブレット端末を活用し、個別最適な学びの実現を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症等による臨時休校時にはオンライン学習支援等を行うことで、学習機会を確保する。 ②タブレット端末機器等借上料 ③小学校46校：21,232台 30,233,496円(月額)×12月≒362,802千円 中学校23校：10,711台 15,279,235円(月額)×12月≒183,351千円 特別支援学校1校：278台 396,242円(月額)×12月≒4,755千円 幼稚園2園：70台 111,726円(月額)×12月≒1,341千円 ④岐阜市立小中学校及び特別支援学校、幼稚園の児童・生徒・教職員	R4. 4. 1	R5. 3. 31	552, 248, 388	552, 248, 388			オンライン学習支援等を実施する環境が整備された学校数70校中70校	1人1台端末を整備したことで、以下の効果があった。 ・何等かの理由で学校に来られない児童生徒に対して、オンラインで学習支援を行い、学びを止めることなく学習機会を提供できた。 ・授業改革として、個別最適な学びや協働的な学びがより一層充実した。 ・研修を集合からオンラインへ切り替え、接触の回避という点で感染防止対策を図ることができ、働き方改革にも効果的であった。 ・情報伝達の手段を、紙からデジタルに切り替え、ペーパーレスを図るとともに、会議資料の準備を省力化することで働き方改革にも効果的であった。
3	物価高騰に伴う学校給食支援補助金	教育委員会	①公立の小中学校、特別支援学校、幼稚園において、コロナ禍における物価高騰に伴う食材費の増額分を市で負担することで、保護者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランス及び量を保った学校給食を実施。 ②高騰した分の食材費増額分を補助(教職員は除く) ③小学校：25円(補助単価)×19,219人×144日=69,188,400円 中学校：25円(補助単価)×9,783人×144日=35,218,800円 幼稚園：15円(補助単価)×124人×137日=254,820円 ④公益財団法人岐阜市学校給食会	R4. 7. 1	R5. 3. 31	89, 603, 397	89, 603, 397			補助を行った食数 ・小学校：2,629,643 ・中学校：1,298,463 ・幼稚園：16,759	保護者の負担を増やすことなく栄養バランス及び量を保った学校給食を提供することができた。
4	物価高騰に伴う公立保育所給食費支援事業	子ども未来部	①公立の保育所において、コロナ禍における物価高騰に伴う食材費の増額分を市で負担することで、保護者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランス及び量を保った保育所給食を実施。 ②高騰した食材費増額分の公立保育所需用費 賄材料費(教職員分は除く) ③公立保育所：37円(増額分)×1,474人×220日=11,998,360円 ④公立保育所に通う児童の保護者	R4. 8. 3	R5. 2. 28	8, 094, 255	8, 094, 255			8,094,255円分	コロナ禍における物価高騰のなか、園児に提供する給食の質を維持することができた。
5	子ども食堂支援事業	子ども未来部	①コロナ禍における物価高騰等の状況を踏まえ、子ども食堂を運営する団体の安定した事業運営を支援するため、物価高騰に伴う食材費の増額分を助成。 ②子ども食堂運営団体への補助 ③37円(補助単価)×17団体×664.5食(9か月分)=417,970円 (内、岐阜県補助：197千円) ④子ども食堂を運営するNPO法人	R4. 7. 20	R4. 10. 21	125, 000	63, 000	62, 000		8団体、125,000円分支援	コロナ禍における物価高騰に苦しむ子ども食堂において経済的支援となり、食堂の安定的運営につながった。
6	キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業	経済部	①市内の店舗において、QRコード等によるキャッシュレス決済の利用者に対し、最大で利用額の20%のポイント還元を行うことで、地域経済の活性化を図るとともに、コロナ禍における物価高騰等に直面する生活者を支援。 ②キャッシュレス決済利用者に対するキャッシュレスポイント還元費用、事業事務費、委託料 ③還元ポイント原資：864,010,533円 事務費：25,668,377円 広報業務委託：8,721,123円 データ分析業務委託：3,300,000円 ④市内の中小事業者や個人事業主、市内においてキャッシュレス決済で消費を行うもの、住民	R4. 8. 26	R5. 3. 31	901, 586, 282	901, 586, 282			・総決済額：4,903,434,241円 ・還元額：863,896,782円 ・対象店舗・箇所数(開始時) PayPay：約6,000箇所 au PAY：約6,600箇所 d払い：約2,700箇所	・多くの方にご利用いただき、市内経済の活性化に寄与することができた。 ・決済事業者に依頼して、スマートフォン決済教室などを随時実施してもらうことにより、幅広い年齢層の活用を図り、DXの普及・推進に寄与することができた。 ・実績データを分析することにより、今後の施策に活用するための情報を蓄積することができた。

No.	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	実績額			主な実施状況・実績	効果検証
							財源内訳				
							臨時交付金	国庫補助金	その他（県補助金、対象外経費など）		
7	販売促進・消費喚起支援事業	経済部	①市内商工団体や中小企業者（2社以上）がポストコロナを見据えて実施する、販売促進や消費喚起を図るためのイベント開催やオンライン物販など、新たな取り組みに対し補助することで、コロナ禍における物価高騰や売上減少に苦しむ事業者を支援する。 ②事業費の一部を補助（上限2/3） ③市内商工団体：500千円×20団体=10,000千円 2者以上の中小企業者：100千円×200事業者=20,000千円 ④商店街・同業者組合等の市内商工団体、岐阜商工会議所、柳津町商工会、2者以上の中小企業者	R4. 10. 6	R5. 3. 27	5,047,000	5,047,000			補助件数：18件	・ポストコロナを見据え、販売促進に向けた事業者の自主的・積極的な取り組みを後押しし、コロナや物価高の影響を大きく受ける中小企業・個人事業主を支援することができた。 ・市内消費を促す販売促進キャンペーン等のイベント効果により、商店街など市内のにぎわいを取り戻し、地域経済の活性化に効果があった。
8	岐阜市子育て世帯生活応援事業	子ども未来部	①コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯の生活を支援するため、18歳以下の児童1人当たり1万円分のギフトカード等をプッシュ型で支給。 ②ギフトカードの調達、梱包、配送等業務の業務委託料 ③ギフトカード10千円×60,222人=602,220千円 委託料 92,283千円 ④18歳以下の児童	R4. 10. 19	R5. 3. 31	640,598,975	640,598,975			対象児童数：61,563人	コロナ禍における物価高騰に苦しむ子育て世帯において経済的支援を行うことで、これら世帯の負担軽減を図ることができた。
9	バス路線維持補助金	都市建設部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する地域公共交通事業者（市内路線バス事業者）を支援することで、バス路線を維持し、市民の移動手段を確保する。 ②コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた経常費用への補助 ③市内路線バス事業者1社×139,000千円=139,000千円 ④市内路線バス事業者	R5. 3. 27	R5. 3. 31	108,573,000	108,573,000			バス事業者に対する経常費用の支援：10路線	市民の移動手段を確保するための路線維持確保に寄与した。
10	コミュニティバス事業	都市建設部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する地域公共交通事業者（コミュニティバス事業者）を支援することで、コミュニティバスを維持し、市民の移動手段を確保する。 ②コロナ禍における利用者減少の影響を受けた経常費用への補助 ③コミュニティバス事業者1社×15,000千円=15,000千円 ④コミュニティバス事業者	R4. 8. 9	R5. 3. 29	8,407,651	8,407,651			コミュニティバス運行事業者に対する経常費用の支援：19路線	市民の移動手段を確保するための路線維持確保に寄与した。
11	救急隊員の感染防止対策	消防本部	①新型コロナウイルスの変異株による感染拡大により、陽性者等からの救急要請が急増する中、救急隊員の感染防止対策を講じるために必要となる資器材を購入する。 ②救急隊員の感染防止対策に係る需用費 ③救急隊員上衣852.5円×22,500着=19,181,250円 救急隊員ズボン616円×22,500着=13,860,000円 使い捨てマスク10,780円×430箱=4,635,400円 アイソレーター用不織布フィルター36,300円×8式=290,400円 アイソレーター用フードカバー29,480円×40枚=1,179,200円 （総額のうち9705千円は消防受託事業収入（連携市町からの負担金）） ④各消防署	R4. 8. 19	R5. 3. 16	39,146,250	29,441,893	9,704,357		購入資器材 ・感染防止衣（上衣・下衣）：22,500着 ・N95マスク：21,500枚 ・アイソレーター消耗品：40組 随時、救急隊へ配布	・救急隊員がN95マスクを装備し、エアロゾル感染を防ぐことにより、救急体制を維持した。 ・救急隊員の感染防止衣をディスプレイ化したことにより、救急隊員が感染経路となる二次感染を防ぐことができた。 ・アイソレーターを使用することで、救急隊員のみでなく、救急車に同乗する医療従事者の安全を確保することができた。
12	物価高騰に係る高齢者施設等サービス継続支援事業	福祉部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、負担が増大している市内の高齢者施設や事業所を支援することで、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。 ②電気・ガス・燃料費等の経費の一部を補助 ③施設系サービス（29人以下）：200千円×176施設=35,200千円 施設系サービス（30人以上）：400千円×123施設=49,200千円 短期入所サービス：100千円×55事業所=5,500千円 通所系サービス：150千円×266事業所=39,900千円 訪問系サービス：30千円×485事業所=14,550千円 ④市内の高齢者施設及び事業所	R5. 2. 14	R5. 3. 15	114,511,000	92,682,025	21,828,975		支給実績 ・施設系（29人以下）：154施設 ・施設系（30人以上）：101施設 ・短期入所：36事業所 ・通所系：203事業所 ・訪問系：378事業所	補助により、施設や事業所の負担が軽減され、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持することに一定の効果があった。
13	物価高騰に係る障害者施設等サービス継続支援事業	福祉部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、負担が増大している市内の障害者施設や事業所を支援することで、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持する。 ②電気・ガス・燃料費等の経費の一部を補助 ③施設系サービス（29人以下）：200千円×44施設=8,800千円 施設系サービス（30人以上）：400千円×8施設=3,200千円 短期入所サービス：100千円×25事業所=2,500千円 通所系サービス：150千円×325事業所=48,750千円 訪問系サービス：30千円×138事業所=4,140千円 ④市内の障害者施設及び事業所	R5. 2. 14	R5. 3. 15	49,399,000	49,399,000			支給実績 ・施設系（29人以下）：33施設 ・施設系（30人以上）：4施設 ・短期入所：13事業所 ・通所系：265事業所 ・訪問系：90事業所	補助により、施設や事業所の負担が軽減され、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持することに一定の効果があった。

No.	交付対象事業の名称	担当部局名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	実績額			主な実施状況・実績	効果検証
							財源内訳				
							臨時交付金	国庫補助金	その他（県補助金、対象外経費など）		
14	同業者団体求人 事業費補助金	経済部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、従業員が減少した事業者の求人活動を支援する。 ②求人広告の作成及び掲載、合同就職説明会の開催にかかる経費 ③求人広告：上限300千円×6団体＝1,800千円 合同就職説明会：上限1,750千円×3団体＝5,250千円 ④新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ禍前と比較し構成事業者の従業員数の総計が減少した同業者団体	R5. 1. 10	R5. 3. 29	408,000	408,000			・申請件数：2件 ・応募人数：36人 ・採用人数：5人	補助対象事業により5人が採用された。新型コロナウイルス感染症の影響により従業員が減少した市内事業者の求人活動に寄与できたと考えられる。
15	自給飼料生産基 盤拡大緊急対策 支援事業	経済部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける畜産農家を支援するため、飼料の生産基盤整備と作業の省力化・効率化を図るための設備及び機器の導入に要する経費の一部を補助する。 ②設備及び機器の導入補助 ③事業費2,650千円 （県補助1,325千円、市補助662千円、事業者負担663千円） ④自給飼料を生産する畜産農家	R4. 11. 14	R5. 3. 22	1,987,000	662,000		1,325,000	・補助件数：1件 ・レーキ（集草機）：1台購入	補助を行うことで、牧草の集草面積が3haから6.5haに拡大し、牧草の収量は120ロールから260ロールに増加するため、牧草購入費が約1,400,000円節減できる見込みである。
16	感染拡大防止協 力金負担金	経済部	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、岐阜県の営業時間の短縮要請等に応じた飲食店等に支給される協力金の一部を負担する。 ②岐阜県への負担金 ③R4年1月21日からR4年3月6日まで：216,486,550円 R4年3月7日からR4年3月21日まで：65,703,750円 ④岐阜県	R5. 3. 8	R5. 3. 20	282,190,300	282,190,300			補助件数：4,868件	感染拡大防止のため、要請に応じてやむを得ず営業時間短縮などを行うこととなった店舗に対し補助を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与するとともに、事業者の事業継続を支援することができ、市内経済にとっても有効であった。
17	農業水利施設電 気料金高騰対策	経済部	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業水利施設を管理している用排水組合に対し、農業者の負担軽減を目的として、農業水利施設にかかる電気料金の値上がり分の一部を支援する。 ②R4年4月からR4年12月分までの電気料金とR3年4月からR3年12月分までの電気料金を比較し、その差額の一部を支援 ③差額の平均316千円×38団体×補助率1/2≒6,000千円 ④市内用排水組合38団体	R5. 3. 1	R5. 3. 30	1,906,225	1,906,225			・補助件数：市内用排水組合24団体 ・補助金額：1,906,225円	農業水利施設（揚水機場）にかかる電気料金を一部補助することで農業者の負担軽減に効果的であった。
18	岐阜市貨物自動 車運送事業者支 援事業	経済部	①コロナ禍において、原油価格の高騰や物価高により収益に大きな影響を受けるとともに、価格転換の進んでいない市内の中小貨物自動車運送事業者に対し、燃料費の負担軽減を図るための支援金を交付し、事業の継続及び経営の安定化を図る。 ②燃料費の一部に対する補助 ③軽自動車：694台×1,750円＝1,214,500円 小型車：319台×2,500円＝797,500円 中型車：596台×9,750円＝5,811,000円 大型車：1,324台×17,000円＝22,508,000円 ④市内に事業所のある中小貨物自動車運送業者	R5. 1. 20	R5. 2. 28	14,974,250	14,974,250			補助件数：86件	コロナ禍において、原油価格の高騰や物価高により収益に大きな影響を受けながらも価格転換の進んでいない中小貨物自動車運送事業者に対し、迅速に補助を行うことが出来、市内の輸送インフラの維持に効果があつた。
19	高橋尚子杯ぎふ 清流ハーフマラ ソンPCR検査費用 負担金	ぎふ魅力づく り推進部	①コロナ禍において、全国から約1万人のランナーが集い、本市にて開催される「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」を安心・安全に運営するため、参加者を対象にPCR検査を実施する。 ②PCR検査費用の負担金 （負担割合 岐阜県：岐阜市＝3：1） ③PCR検査費用43,997,466円のうち、岐阜市負担分10,999,366円 （3：1＝岐阜県32,998,100円：岐阜市10,999,366円） ④高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン実行委員会	R4. 6. 1	R4. 6. 22	10,999,366	10,999,366			PCR検査について ・ランナー全員に、大会前3日以内の検体採取でのPCR検査による陰性の結果を求めた。 ・PCR検査実施数：7,352名 （内訳） 4月22日（金）15時～21時：1,142名 4月23日（土）9時～15時：6,210名	・PCR検査を行うことで、ランナーを含む大会参加者（スタッフ、ボランティア等）の感染症対策に効果的であった。 ・検査の受け入れ人数は当初の想定内で、速やかに実施することができた。
20	学校保健特別対 策事業費補助金	教育委員会	（特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業） ①コロナ禍における特別支援学校の児童生徒の登校時スクールバス運行において、車内での三密を避けるため、スクールバスの増便を行う。 ②大型バス3台、中型バス1台の委託料、介助補助の報酬 ③委託料（4月～3月の年間201日程度）28,784千円 報酬3,120千円 ④岐阜市立特別支援学校	R4. 4. 1	R5. 3. 31	29,582,538	14,750,011	14,791,000	41,527	車内の3密を避け、乗車率を50%以下にするため、スクールバスを3台増便することを実施	スクールバス増便による平均乗車率が41.64%となり、児童生徒の感染防止対策に効果があつた。
21	農業経営収入保 険加入促進事業	経済部	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業者を支援するため、農業経営リスクに備え、農業経営収入保険の保険料の一部を助成することにより、経営安定化を図る。 ②保険料の一部を助成 ③10千円×30件＝300千円 ④市内で農業を営む個人又は法人で、5万円以上の保険に新規加入し、令和4年度に保険対象期間が始まるもの	R5. 3. 3	R5. 3. 31	110,000	110,000			補助件数：11件（加入者22件）	・補助を行うことにより、令和3年度は7件、令和4年度は22件に増加し効果があつた。 ・コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業者を支援するため、農業経営リスクに備え、農業経営収入保険の保険料の一部を助成することにより、経営安定化を図った。